

給与等の支給額が増加した場合の
付加価値額の控除に関する明細書
(法第72条の2第1項第3号に掲げる事業)
第1号
第3号
第4号

事業 年度	・ ・	法人名	
----------	--------	-----	--

第六号様式別表五の六の三 (用紙日本産業規格A4) (第五条関係)

期末現在の資本金の額又は出資金の額	①	円	適用可否	③
期末現在の常時使用する従業員の数	②	人		
継続雇用者給与等支給増加割合の計算				
継続雇用者給与等支給額 (33の1)	④	円	継続雇用者給与等支給増加額 ④ - ⑤ (マイナスの場合は0)	⑥
継続雇用者比較給与等支給額 (33の2)又は(33の3)	⑤		継続雇用者給与等支給増加割合 ⑥ / ⑤ (⑤=0の場合は0)	⑦
控除対象雇用者給与等支給増加額の計算				
雇用者給与等支給額 ⑮	⑧	円	調整雇用者給与等支給額 ⑲	⑪
比較雇用者給与等支給額 ⑲	⑨		調整比較雇用者給与等支給額 ⑳	⑫
雇用者給与等支給増加額 ⑧ - ⑨ (マイナスの場合は0)	⑩		調整雇用者給与等支給増加額 ⑪ - ⑫ (マイナスの場合は0)	⑬
控除対象雇用者給与等支給増加額 (⑩と⑬のうち少ない金額)				
雇用者給与等支給額及び調整雇用者給与等支給額の計算				
国内雇用者に対する 給与等の支給額 ⑮	⑮	円	⑮のうち雇用安定助成金額 ⑰	⑱
⑮のうち雇用安定助成金額 ⑰	⑰	円	調整雇用者給与等支給額 ⑮ - ⑰ (マイナスの場合は0)	⑲
比較雇用者給与等支給額及び調整比較雇用者給与等支給額の計算				
前事業年度又は 前連結事業年度 ⑲	国内雇用者に対する 給与等の支給額 ⑲	円	⑲のうち雇用安定助成金額 ⑳	適用年度の月数 ⑳の前事業年度又は前連結事業年度の月数 ㉑
⑲	⑲	円	⑲	㉑
比較雇用者給与等支給額 (⑲ - ⑲ + ⑳) × ㉑ (マイナスの場合は0)				
調整比較雇用者給与等支給額 (⑲ - ⑲) × ㉑ (マイナスの場合は0)				
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算				
継続雇用者給与等支給額の計算 適用年度		継続雇用者比較給与等支給額の計算 前事業年度等		前一年事業年度特定期間等
1		2		3
事業年度等又は連結事業年度等 ⑳	㉑	円	円	円
継続雇用者に対する給与等の支給額 ㉑	㉑	円	円	円
同上の給与等に充てるため 他の者から支払を受ける金額 ㉒	㉒			
同上のうち雇用安定助成金額 ㉓	㉓			
差引 ㉑ - ㉒ + ㉓	㉔			
適用年度の月数 (㉑の3)の月数 ㉕	㉕			
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者 比較給与等支給額 ㉔又は(㉔×㉕)	㉖			円
労働者派遣等をした法人の計算				
報酬給与額 別表5の3⑫	㉗	円	㉗と(㉗×75%)のうち少ない金額	㉘
派遣労働者等に支払う報酬給与額 の合計 別表5の3⑬	㉙		控除対象額 ⑭ × ㉗ / (㉗ + ㉘)	㉚
派遣先から支払を受ける金額 の合計 別表5の3⑭	㉛			
事業税を課されない事業等、所得等課税事業、収入金額等課税事業及び特定ガス供給業のうち2以上の事業を併せて行う法人の計算				
⑪のうち所得等課税事業に係る額 又は⑪ × ⑬ / ⑭	㉜	円	国内における所得等課税 事業に係る期末の従業者数	㉝
⑪のうち収入金額等課税事業に 係る額又は⑪ × ⑮ / ⑯	㉞		国内における収入金額等課税 事業に係る期末の従業者数	㉟
⑪のうち特定ガス供給業に係る額 又は⑪ × ⑰ / ⑱	㉟		国内における特定ガス供給 業に係る期末の従業者数	㊱
控除対象額 ⑭ × ㉜ / ⑱、㉞ × ㉞ / ⑱、 ⑰ × ⑰ / ⑱、⑱ × ⑱ / ⑱又は㉞ × ⑱ / ⑱	㊲		国内における事務所又は 事業所の期末の従業者数	㊳
付加価値額から控除する額の計算				
報酬給与額 別表5の2①	㊴	円	雇用安定控除調整率 (㊴ - ㊵) / ㊴	㊶
雇用安定控除額 別表5の2②	㊵		付加価値額からの控除額 ⑭ × ㊶、㉞ × ㊶又は㊲ × ㊶	㊷